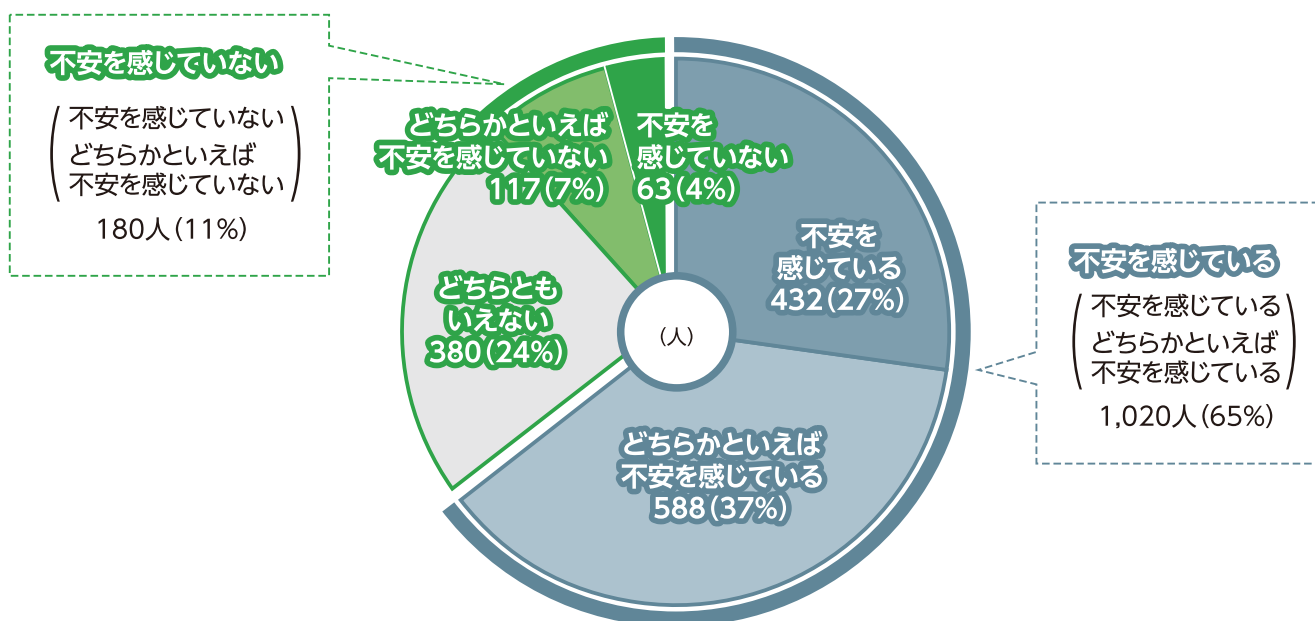


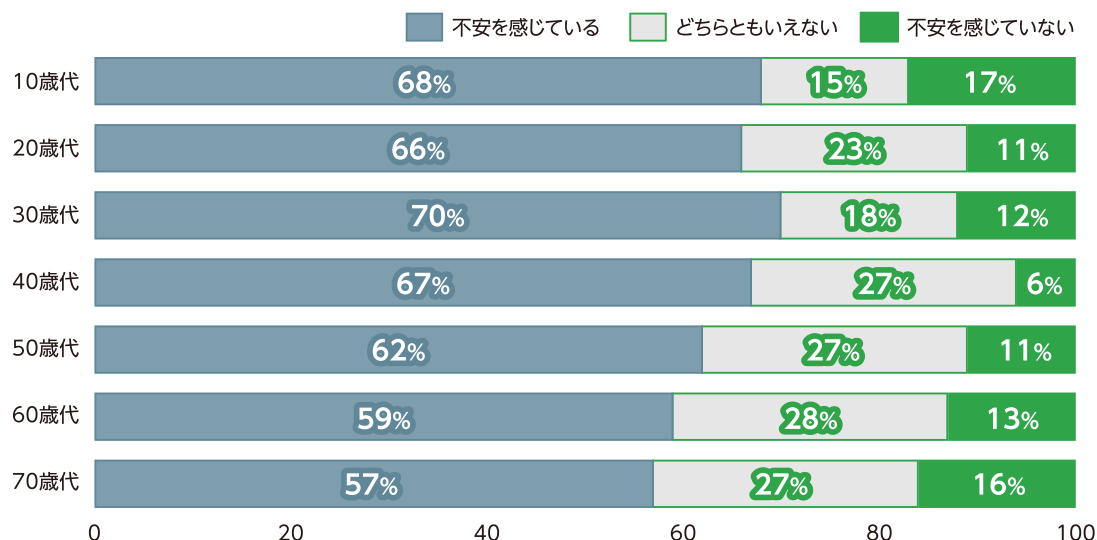
2 県民の不安意識

全体では、県民の65%が自分の将来について不安を感じており、不安を感じていない県民はわずか11%に留まっています。また、年齢にかかわらず、どの世代においても高い割合で自分の将来に不安を感じていることが分かりました。

●自身の将来に対する不安感(全体)



●自身の将来に対する不安感(世代別)



4 ビジョンに掲げる
指標一覧

施策領域	指標	現状値	目標値(R12)
子供・子育て	安心して妊娠, 出産, 子育てができると思う者の割合	R1 80.0%	91%
教育	「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	R1 73.2%	80%
教育	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	R1 小:71.1% 中:64.6% 高:64.3%	小:80% 中:80% 高:80%
教育	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	R1 小:13.9% 中:18.8%	10%以下
教育	「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	H30 小:18位(74.6%) 中:23位(66.1%) 高:40位(65.2%)	いずれも 全国3位以内
教育	大学等進学時における転出超過数	R1 1,187人	0人
健康	健康寿命の延伸	H28 男性 71.97年 女性 73.62年 全国平均 男性 72.14年 女性 74.79年	全国平均を上回り, 平均寿命の伸び以上に延伸
医療・介護	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R1 13件	26件
医療・介護	県内医療に携わる医師数	H30 7,286人	7,378人
医療・介護	医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合	R2 55.6%	82%
地域共生社会	困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができていない人の割合	R1 48.3%	90%
防災・減災	避難の準備行動ができていない人の割合	R1 13.6% ※1	100%
防災・減災	河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ※2	R2 約18,000戸	約16,000戸
防災・減災	土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数):約404,000戸(R2)	R2 約116,000戸	約135,000戸
防災・減災	緊急輸送道路の災害時通行止箇所	H27~R1 190箇所	120箇所 (R8~R12)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ連動 行動計画」で掲げる5つの行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※2 河川毎に計画規模(年超過確率1/10~1/100年)の洪水を想定

目標設定の考え方	データの出典
ひろしま版ネウボラ等の取組により、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者が増加することが、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らせる社会の実現につながるため、その割合を年1%ずつ上昇することを目指して設定した。	県子供未来応援課調べ
乳幼児を取り巻く環境は様々である中、県全体の8割の乳幼児に、プランに掲げる5つの力が育まれ、その後の教育の基礎が培われることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
現状値をベースに小学校で毎年1ポイント、中学校及び高等学校で毎年2ポイント上昇させ、県全体の8割の児童生徒に「主体的な学び」が定着することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
全ての児童生徒の基礎学力の定着を図るため、正答率40%未満の児童生徒の割合が1割未満となることを目指して設定した。	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)
これからの社会において、不可欠となるデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育の実現を目指して設定した。	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)
18歳人口が減少する中、県内大学等の連携・協力による魅力ある高等教育環境の構築を通じて、転出超過を解消することを目指して設定した。	学校基本調査 (文部科学省)
全国下位にある現状値を全国平均以上に向上させることを目指して目標を設定した。	「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 (厚生労働科学研究)
中核的な医療機能の整備により若手医師を集めるため、魅力となる先進医療技術件数について、基幹病院における現状値の2倍を目標値として設定した。	先進医療会議「先進医療を実施している医療機関の一覧」 (厚生労働省)
2036年時点における本県の必要医師数として国が示した推計値を基に、2030年に必要となる医師数を試算し、目標値として設定した。	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)
多くの県民が不安を感じている医療・介護の分野において、在宅医療、生活支援、見守りなどの施策推進により、26.5ポイント解消できると考え、目標値を設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
安心して暮らすためには、様々な困りごとや課題に対し、住民と多様な主体が連携・協働して解決していくことが必要であるため、多くの県民が助け合いを実感できることを目指して目標値を設定した。	県地域共生社会推進課調べ
災害死ゼロの実現を目指し、全ての県民が平時から必要な準備を行い、避難のタイミングを決め、いざという時には、確実な避難行動を実践できるよう、目標を設定した。	県みんなで減災推進課調べ
近年の出水状況や河川の氾濫による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	県河川課調べ
近年の降雨状況や土砂災害による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果等
発災後における県民の生活を維持確保するため、救援物資等の円滑な輸送や迅速な復旧活動等を支える緊急輸送道路の強靱化を図り、通行止箇所を減少させることを目指して設定した。	県道路企画課調べ

第1章
総論

1

基本理念
と
目指す姿

2

目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方

3

注視する
指標第2章
施策

1

施策を貫く
3つの視点

2

施策
マネジメント

3

施策領域

施策領域	指 標	現 状 値		目 標 値 (R12)	
治安・暮らしの安全	刑法犯認知件数	R1	14,160件	10,000件以下	
治安・暮らしの安全	体感治安(治安良好と感じる県民の割合)	H29	85.3%	90%以上(維持)	
働き方改革・多様な 主体の活躍	従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合	—	— ※3	80%以上	
産業イノベーション	県の取組による付加価値創出額	—	— ※4	5,000億円	
農林水産業	農業生産額	H30	712億円	746億円	
農林水産業	農業生産額1千万円以上の経営体数	H30	605経営体	705経営体	
農林水産業	農業生産額1千万円以上の経営体生産額	H30	234億円	335億円	
農林水産業	比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—	— ※5	30店舗	
農林水産業	広島和牛を肥育する企業経営体数	H30	2経営体	15経営体	
農林水産業	広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	H30	1,800頭	4,850頭	
農林水産業	集約化された林業経営適地の面積	H30	0ha	4万ha	
農林水産業	かき輸出货量	H30	1,500t	2,500t	
農林水産業	海面漁業※6生産額800万円以上の担い手数	H30	50経営体	84経営体	
農林水産業	海面漁業※6生産額800万円以上の担い手生産額	H30	7億円	19億円	

※3 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合 <参考>働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

※4 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1兆1,800億円(R12)1兆6,800億円

※5 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

※6 いわしを除く

目標設定の考え方	データの出典
<p>刑法犯認知件数の減少傾向を維持するため、R1の刑法犯認知件数を基に今後の減少率を算出した結果から、毎年前年比で3%の減少を目指して設定した。</p>	<p>犯罪統計資料 (広島県)</p>
<p>県民の安全・安心の実感を向上させるためには、自身の居住地域において「治安が良く、安全で安心して暮らせる地域であると感じる」ことが密接に関係することから、90%以上(維持)を目指して設定した。</p>	<p>県政世論調査 (広島県)</p>
<p>従業員31人以上の県内企業約3,800社のうち、80%(約3,000社)が達成することで、従業員30人以下の企業(約36,000社)への波及効果を期待して設定した。</p>	<p>広島県職場環境実態調査</p>
<p>他地域より競争優位性を有した力強い産業構造を目指し、基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における10年後の付加価値額の推計値を基に、目標額を設定した。</p>	<p>県商工労働局調べ</p>
<p>産業として自立できる農業の確立に向けて、担い手の確保や生産性の向上等を通じて拡大する生産額を目標として設定した。</p>	<p>生産農業所得統計 (農林水産省)</p>
<p>担い手が将来の生活設計を描ける経営を確立するため、所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体への育成支援を通じて増加する経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体が、規模拡大やスマート農業技術の導入を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>広島和牛のブランド価値を高めるため、広島血統を代表する比婆牛を使った料理を新たに提供する県内高級飲食店の店舗数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>持続性のある経営体を確保・育成するため、100頭以上の飼養頭数の肥育経営体で畜産GAPなどに取り組んでいる企業経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>企業経営体が広島和牛の大部分の生産を担う生産構造を目指して設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>産業として自立できる林業の確立に向けて、資源循環サイクルを維持しながら、毎年40万㎡の木材を安定的に生産するために必要な面積を目標として設定した。</p>	<p>県林業課調べ</p>
<p>国内市場が縮小する中で、需要が増加している海外への出荷を増やすため、過去の輸出量の増加率を基に1,000tの増加を目標として設定した。</p>	<p>貿易統計 (財務省)</p>
<p>持続的な漁業生産体制を確立するために必要な所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体が、資源回復や漁獲技術の向上による漁獲量の増大、販売力の強化等の取組を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>

施策領域	指 標	現 状 値		目 標 値 (R12)	
観光	観光消費額	R1	4,410億円	8,000億円	
観光	観光客の満足度	R1	73.4%	90%	
観光	住民の満足度	—	— ※7	90%	
スポーツ・文化	スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	R1	52.4%(全国1位)	65%	
スポーツ・文化	週に1日以上スポーツ実施率	R1	県:41.8% (国:53.6%)	65%	
スポーツ・文化	過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	R2	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5%	鑑賞活動:80% 体験活動:50%	
平和	核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	—	合意形成方策 の検討	多国間枠組みに 核兵器国を含む 全ての国が参加	
持続可能なまちづくり	居住誘導区域内人口密度	R2	60.3人/ha	60人/ha以上	
持続可能なまちづくり	日常生活サービスの徒歩圏充足率	R2	52.7%	55%以上	
持続可能なまちづくり	公共交通の機関分担率	R2	18.7%	20%以上	
持続可能なまちづくり	防災上危険が懸念される地域の居住人口	R2	120千人	100千人以下	
持続可能なまちづくり	自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	R1	62.6%	70%以上	

※7 <<参考>>せとうち7県の県民満足度調査 広島県:約72.6%(R1)

目標設定の考え方	データの出典
ひろしま観光立県推進基本計画において掲げている長期的な目標値(R12年 観光消費額8,000億円)の達成を目指し、設定した。	広島県観光客数の動向
ひろしま観光立県推進基本計画において掲げているR4の目標値(90%)を達成し、維持していくことを目指し、設定した。	広島県観光入込客統計調査
観光客の満足度と同程度を目指すこととし、設定した。	県商工労働局調べ
スポーツアクティベーションひろしまが中心となって、スポーツの多彩な楽しみ方を提供していくことで、10年間で10ポイント以上の増加を目指して設定した。	地域ブランド調査
国の第2期スポーツ基本計画において「成人の週に1日以上スポーツ実施率」を65%程度としていることに準じて設定した。	県民のスポーツの実施状況等に関する調査
国の目標値(2020年までに鑑賞活動80%、体験活動40%)を踏まえつつ、本県における現状値や取組期間などを考慮して設定した。	県文化芸術課調べ
核兵器廃絶のためには、核兵器国を含む全ての国連加盟国の参加が不可欠であり、そのためにも、各国の合意形成を図る必要があることから、目標値として設定した。	県平和推進プロジェクト・チーム調べ
30年後(R32)の人口密度の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
30年後(R32)の日常生活サービス徒歩圏内人口の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
県内の通勤通学時公共交通利用者数の県内15歳以上人口に対する割合を現状値から増加させ、公共交通等の持続的な運行維持を図ることを目指し、10年前(H22年)の実績値を目標値として設定した。	県都市計画課調べ
30年後(R32)の防災上危険が懸念される地域の居住人口を現状値から50%減少させることを目指して、目標値を設定した。	県都市計画課調べ
本県の強み・魅力である「都市と自然の近接性」を実感し、安心して暮らすことが、持続可能なまちづくりの重要な要素であるため、直近5年間の調査結果を踏まえ目標値を設定した。	県ブランド・コミュニケーション戦略チーム調べ

施策領域	指 標	現 状 値		目 標 値 (R12)	
中山間地域	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	R1	345人	1,000人	
中山間地域	中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	320社	
中山間地域	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	10件以上 〔普及展開〕 20件以上	
中山間地域	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	—	19市町	
交流・連携基盤	広島空港利用者数	R1	297万人	360万人	
交流・連携基盤	県内港におけるコンテナ取扱量	R1	36万TEU	48万TEU	
交流・連携基盤	年間渋滞損失時間	R1	4,500万時間	3,000万時間	
環境	温室効果ガス排出量(削減率)	H25	5,903万t	4,600万t (▲22%)	
環境	3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量	R1	8.4t	6.3t	
環境	産業廃棄物の再生利用率	H30	74.9%	76.1%	

目標設定の考え方	データの出典
<p>中山間地域の課題解決に向け、活動を主体的に展開できるリーダー層を小学校区に概ね3～4人確保・育成することを目指し、人材プラットフォームの登録者数1,000人を目標として設定した。</p>	<p>県中山間地域振興課調べ</p>
<p>中小企業の持続可能な経営の実現に向け、専門的なノウハウやスキルを持つ外部人材を活用する中山間地域の企業数を目標として設定した。</p>	<p>県中山間地域振興課調べ</p>
<p>デジタル技術を活用したサービスを通じて、生活交通や農地保全など中山間地域における身近な生活課題等の解決の促進を図るため、モデルとなる市町の取組の実施件数を目標として設定した。</p>	<p>県中山間地域振興課調べ</p>
<p>利用者減少等により生活交通の維持が特に厳しくなる中山間地域においては、地域で支え合う新たな交通サービスが必要となるため、中山間地域を有する全ての市町村数を目標として設定した。</p>	<p>県地域力創造課調べ</p>
<p>広島空港の経営改革の目標値及びIATA(国際航空運送協会)の需要予測を踏まえて設定した。</p>	<p>県空港振興課調べ</p>
<p>広島港及び福山港の港湾計画の策定時に推計した将来値を踏まえて目標値を設定した。</p>	<p>県港湾漁港整備課調べ</p>
<p>日常生活や経済活動において、利用頻度が最も高い移動手段である自動車交通の定時性や速達性を確保することが、利便性の向上や物流の効率化につながることから、これまでの取組状況などを踏まえて渋滞削減の目標値を設定した。</p>	<p>県道路企画課調べ</p>
<p>H25実績値を基準に、国の地球温暖化対策計画に基づき、本県の排出削減量(1,303万t)を算出し、目標値を設定した。</p>	<p>県環境政策課調べ</p>
<p>海岸に漂着したプラスチックごみの7割を占める3品目について重点的に削減対策に取り組み、R12までに25%減少させることを目指し、目標を設定した。</p>	<p>県環境保全課調べ</p>
<p>廃棄物の分類のうち、国の目標があるものは国の目標に準じ、その他の廃棄物については全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定した。</p>	<p>県産業廃棄物対策課調べ</p>

(50音順)

用語	語義	該当頁
あ行		
アーバンスポーツ	都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツ(スケートボードやスポーツクライミングなど)で、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群。	62
R&Dセンター	研究開発(Research and Development)を行う共創の場。	53
IoT	Internet of Things の略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術。	8,26,46,47,58
アウトリーチ	生活上の課題を抱えながらも、自ら相談機関に行けない個人や家族に対して、支援者が積極的に対象者のいる場所に出向いて働きかける支援方法。	45
アセスメント	利用者の能力や抱える問題を見極め、問題に関する情報を収集し、状況分析・問題解決をするための方向性を見出すこと。	35
新たな在留資格(特定技能)	深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れるため、改正出入国管理法に基づき平成31(2019)年4月に創設された在留資格。	7,45,51
eスポーツ	Electronic Sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。	62
イノベーション・エコシステム	産学官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境。	5,53
イノベーション・ハブ	産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う場。	53
インフラ	特定の人のものではなく、全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持、円滑な運営が求められるものの総称。	32
インフラマネジメント	限られた財源で県民サービスを継続的に提供するため、公共インフラの計画・整備や維持管理を効率的かつ効果的に進める戦略的な取組。	46,47
AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。	8,26,37,46,47,63,73
SDGs	Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標(2015年9月に国際サミットで採択)。17のゴール・169のターゲットから構成。	27,65,71,73

(50音順)

用語	語義	該当頁
NGO	Non-Governmental Organization の略。貧困、飢餓、環境などの世界的な問題に対して、政府や国際機関とは違う民間の立場から国境や民族、宗教の壁を越え、利益を目的とせずこれらの問題に取り組む団体。途上国の貧困問題に取り組む国際協力NGOや地球環境問題に取り組む環境NGO、平和協力や人権問題に関わる NGOなど関わる問題ごとに役割が異なる。	65
NPO	Non-Profit Organization の略。一般的に「民間非営利組織」と訳されており、福祉や環境問題、子供の健全育成など社会的な課題に取り組んでいる団体。	45
M&A	Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称。	53,54
M字カーブ	女性の就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、結婚・出産期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆるM字カーブを描くと言われている。	50
オープン・イノベーション	自社技術だけでなく、他社が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すこと。	52
オープンデータ化	<p>国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工,編集,再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形でデータを公開すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの ②機械判読に適したもの ③無償で利用できるもの 	47
<p>か行</p>		
海面漁業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、水産動植物を採捕すること。	56,57
海洋生分解性プラスチック	ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック。	73
通いの場	地域づくりと効果的・効率的な介護後予防の取組を推進するために、住民が主体となって週1回以上、体操等の活動を行う場。	39
観光プロダクト	自然、文化、食など、地域の観光資源を活用した観光商品や体験プログラム等。	60,61
感染症指定医療機関	感染症予防法で規定されている感染症の中で、危険性が高く特別な対応が必要な感染症の患者を治療する医療施設。	42

(50音順)

用語	語義	該当頁
がんによる年齢調整死亡率	年齢構成が基準人口(昭和60(1985)年日本人モデル人口)と同じだったら実現されたであろう死亡率のこと。年齢構成が異なる集団でがんの死亡率を比較するために、年齢階級別に死亡率を計算し、基準とする人口集団の重みをかけあわせて年齢構成の影響を補正して算出する。通常、人口10万人当たりの数値で表す。	6
緩和ケア	がんと診断された時から、身体・精神的な苦痛を緩和する目的で患者や家族に提供される、医療を含むケア全般。	40,41
企業経営体	農業経営において明確なビジョンを掲げ、従業員の育成や財務管理等のマネジメントを着実に実施しながら、効率的かつ持続的な経営発展を行うことができる法人経営体。	56,57,58
GAP	Good Agricultural Practice の略。農業分野において、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全や人権の保護に配慮し、持続可能な農畜産物の供給につながるよう生産工程を管理する取組。	58
QOL	Quality Of Life の略。一般的には生活者の満足感・安心感・幸福感を規定している諸要因となる質を指す。生活を質と捉え、安全で安心して快適に生活できることを重視した考え方。	6,38
居住誘導区域内人口密度	県内で立地適正化計画を策定した市町(R2末:8市)が設定した居住誘導区域内の人口密度。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。	66
グローバルゲートウェイ	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾。	71
グローバルマインド	地球規模の広い視野で情報を捉え、文化や価値観の違いを認識し、自分自身の信念や価値観を明確にししながら、多様な人と協働できる価値観。	37
刑法犯認知件数	刑法に規定する罪(道路上の交通事故に係る第211条の罪を除く)及び暴力行為等処罰二関スル法律などに規定する罪について、警察が、その発生を認知した事件の数。	48
ゲノム編集技術	生物が持つ遺伝子の中の目的とする場所を高い精度で切断すること等により、特定の遺伝子が担う形質を改変することができる技術。	53
健康危機管理	医薬品、食中毒、感染症などにより、生命と健康の安全を脅かす事態が発生したり、発生するおそれがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図ること。	40
健康経営	従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性を高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。	39
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均(算定方法:国民生活基礎調査における質問の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に対する「ない」の回答を日常生活に制限なしと定め、算定する)。	6,38

(50音順)

用語	語義	該当頁
航空レーザ測量	航空機等に搭載したレーザ計測装置によって、地形の形状や樹形等を解析し、森林の資源状況を把握する測量。	58
コミュニティビジネス	地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスとして捉え、主に地域住民等が主体となり、地域活性化・社会貢献と、事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス。	69
コンピテンシー	単なる知識や技術だけでなく、態度などを含む様々な心理的、社会的なリソース(主体性・積極性・協調性・協働性・回復力等)を活用して、複雑な要求(課題)に対応することができる実践能力や行動特性。	36
コンベンション施設	会議や見本市などの大規模な催しを行うことのできるホールや展示場などの施設。	66
さ行		
サテライトオフィス	都市部の企業等が本拠地から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称。	69
里親	何らかの事情により家庭での養育が困難又は受け入れられなくなった子供等に、愛情と正しい理解を持った家庭環境の下での養育を提供する制度。	35
GI(地理的表示)登録	品質や社会的評価など確立した特性が産地と結び付いている商品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、国が保護する制度「地理的表示(GI:Geographical Indication)保護制度」のこと。本県では、比婆牛、豊島タチウオ、大野あざり、福山のくわいが登録されている(令和2年10月末)。	57
資源循環林	木材生産を行う林業経営を通じて適切に維持・管理された森林。	56
社会的養護	保護者のない子供や、保護者に監護させることが適当でない子供を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと。	35
人生100年時代	海外の研究によると、日本では2007年生まれの2人に1人が100歳を超えて生きる「人生100年時代」を迎えると予測したことから由来している。高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっている。	37,38,51
森林のデジタル情報基盤	森林の集約化や森林整備等に必要となる森林に関する情報(資源、所有者、施業履歴等)を、地理空間情報と関連させつつ、デジタル上で関係者が共有し利活用できる仕組み。	58
水産エコラベル認証	水産資源や生態系などの環境にやさしい方法で行われている漁業や養殖業を認証する仕組み。	56
STEAM教育	科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、教養(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の教育。	37

(50音順)

用語	語義	該当頁
ステークホルダー	組織が行う活動によって直接的または間接的な影響を受ける利害関係者。	27
スーパーシティ	政府では、「Society 5.0」の先駆けとして、モビリティ、教育、医療・介護、行政、エネルギー、廃棄物など、暮らしの全般にわたって、AIやビッグデータ等の先端技術を積極的に取り入れるなど、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想を推進している。	26
スポーツアクティベーションひろしま(SAH)	スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくための組織(広島版スポーツコミッション)。	63
スマート里山・里海	医療・福祉、交通など日常生活に直結する諸課題に対して、デジタル技術を活用したマネジメント(計画、整備、管理・運営など)が行われ、全体最適化が図られた持続可能な中山間地域。	26,68
スマートシティ	都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術を活用したマネジメント(計画、整備、管理・運営など)が行われ、全体最適化が図られた持続可能な都市または地区。	26,67
スマート農業	AI/IoTや、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方。	56,57,58
積極的疫学調査	感染症の集団感染が発生した際に、その状況・動向・原因など集団感染の全体像を調査すること。感染症予防法に基づいて保健所等が行う。感染者や接触者を調査し、感染源・感染経路などを特定。	41,42
せとうちDMO	DMOは、Destination Management/Marketing Organization の略。瀬戸内が有する幅広い観光資源を最大限活用しながら、効果的なマーケティングに基づいた戦略のもと、多様な関係者ととも情報発信・プロモーション等を行い、域内事業者や地域住民が主体となって行う観光地域づくりを推進している組織。一般社団法人せとうち観光推進機構と、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成される。	6
先進医療技術	厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。	40
た行		
待機児童	保育の必要性が認定され、認可保育所等の利用申込がなされているが、利用していない児童。ただし、特定の保育所等を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合等を除く。	35
大水深岸壁	東南アジア航路等に投入されるコンテナ船に対応した水深を有する岸壁(通常は水深12mより深い)。	71
ダイバーシティ経営	多様な人材を生かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていく経営。	51

(50音順)

用語	語義	該当頁
第4次産業革命	AI, IoT, ロボティクス等の新たな技術革新により、新たな付加価値の創出(新たな産業やビジネスへの展開等)や生産性の向上(製造現場やサービス業の効率化)が進み、産業・就業構造及び社会システムに変革がもたらされること。	8
ダブルケア	子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態。	45
多文化共生社会	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。	7
地域子育て支援拠点	地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育て相談ができる場。公共施設や保育所など、様々な場所で、行政やNPO法人などが担い手となっている。	34
地域包括ケアシステム	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援などのサービスを包括的に提供するという考え方。また、そうした考え方に基づく地域での体制。	6,42
TEU	Twenty-foot Equivalent Unit の略。コンテナ取扱個数の単位で、20フィートコンテナ1個を1TEUとして換算。	70
DV	Domestic Violence の略。配偶者からの暴力(身体に対する暴力、精神的暴力、性的暴力及び経済的暴力)。※配偶者には、事実上婚姻関係と同様の事情にある者や生活の拠点を共にする交際相手、また元配偶者等を含む。	35
DX(デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野(仕事、暮らし、地域社会、行政)において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などの在り方に変革を起こすこと。	8,26, 28,53
テレワーク	離れた所(tele)と働く(work)をあわせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。	9,50, 51
特定健康診査	40~74歳の人を対象として、平成20(2008)年4月から、国民健康保険や健康保険組合などの医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための健康診査。	38,39
な行		
日常生活サービスの徒歩圏充足率	県内の生活サービス施設(商業施設・医療施設・福祉施設)の徒歩圏(半径800m)と公共交通機関の徒歩圏(鉄道駅半径800m又はバス停300m)が重なるエリア内人口の県内総人口に対する割合。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。	66
ネット・ゼロカーボン社会	二酸化炭素(CO ₂)などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会。	72,73

(50音順)

用語	語義	該当頁
は行		
HACCP	Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。	49
8050問題	長期間のひきこもりなどにより50代前後の子を、80代前後の高齢の親が養い続けていることで発生する社会問題。	45
バリューチェーン	商品を最終的なユーザーに提供するまでの、企画、開発・設計、組立・製造、販売、サービスといった価値創造の工程の連なり。	53
販売チャネル	商品を流通・販売するための経路や方法のことを指す。現在は、市場取引のほか、産直取引、契約栽培、直売所、ネット通販など、多様な流通が行われている。	57
PDCAサイクル	計画 (Plan) - 実施 (Do) - 評価 (Check) - 改善 (Action) の取組を循環させる施策の経営管理の手法。	29,30
ビッグデータ	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、IoT関連機器の小型化・低コスト化等によって得られる膨大なデータ (スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報等)。	26,47,53
広島型カーボンサイクル	二酸化炭素 (CO ₂) を炭素資源 (カーボン) と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中でCO ₂ に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み。	72,73
広島血統 (和牛)	江戸時代後期に、比和村 (現庄原市比和町) の畜産農家、岩倉六右衛門がいち早く品種改良に着手した黒毛和牛の4大ルーツのひとつ「岩倉蔓」に代表される、広島県固有の血統を有する和牛が、後に「比婆牛」や「神石牛」の名で全国に知られたことから、これらの血統を有する広島県産和牛を広島血統和牛と称している。	56
ひろしまサンドボックス	AI/IoT、ビッグデータ等の最新のテクノロジーを活用することにより、広島県内の企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場。	5,53
ひろしま版ネウボラ	子育ての安心感を醸成するため、全ての子育て家庭を対象に、傾聴・対話によるポピュレーションアプローチを行い、子育て家庭との間に信頼関係を構築しながら、リスクに対しては早期に適切な支援を提供するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートする体制。	5,35
ひろしまブランド	広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史・文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体であり、ひろしまに対する人々の評価。	26,27,60
ひろしまラウンドテーブル	「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」の具体化に向け、平成25年度から、東アジア地域の核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議の場 (参加: 日本、豪州、中国、韓国、米国、ロシア等)。	65

(50音順)

用語	語義	該当頁
複合環境制御技術	温度、湿度、二酸化炭素濃度及び日射量等、農作物の生育に影響を及ぼす複数の環境要因を連動させながら制御し、生産性の向上を図る技術。	58
フリーランス	特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人。	9
フレイル	Frailty(虚弱)の日本語訳。健康な状態と要介護状態の間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。	39
ベンチャーキャピタル	主として未上場・未登録の企業に対し、資金とともに各種の経営資源の提供を行うことにより、これらの企業を育成し、その株式価値を増大することでキャピタルゲイン(株式売却によって得られる差益)を得ることを目的とする事業者。	53
防災上危険が懸念される地域の居住人口	県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。	66
防災リーダー	地域の防災活動のリーダーとして活躍する人材を対象に、広島県が開催した防災に関する講座を受講し、認定された者。	47
ま行		
MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して円滑な接続等による最適な移動手段を提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。	69,70,71
学びのセーフティネット	家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現することを目的として実施される方策・制度。	37
未病	自覚症状はないが検査では異常がある状態や、検査を受けても異常が見つからず病気と診断されないが、健康ともいえない状態。	39
ら行		
リカレント教育	社会人が自己啓発や学び直しを行うこと。大学等で勉学に専念する場合や通信教育・オンライン講座の受講、セミナーへの参加など、その方法は様々。人生100年時代を見据え、年齢に関わりなく学び直しを行い、能力を高めることによって、自ら主体的にキャリアを形成することや、AI等の技術革新に対応したスキルや能力を身に付けることの重要性が高まっている。	37
林業経営適地	現場条件が良く、一定規模の面積としてまとまっており、地域の関係者により持続的な林業経営を行う場所として設定された森林。	56,57,58
ロボティクス	ロボットの設計、製造などに関する研究(ロボット工学)及びビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究。	26

6 策定経緯

写

経企第214号
令和元年7月16日

広島県総合計画審議会会長様

広島県知事

次期広島県総合計画の策定について（諮問）

このことについて、広島県総合計画審議会設置条例第2条第1項の規定によって、次のとおり諮問します。

諮問

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の取組によるこれまでの成果及び課題，並びに今後の社会・経済の構造的な変化等を踏まえ，現行ビジョンに続く次の10年における本県が目指す将来像とその実現に向けた戦略を示す次期総合計画について，調査審議を求めます。

写

令和2年8月5日

広島県知事 湯崎 英彦 様

広島県総合計画審議会

会長 荻 田 知 英

次期広島県総合計画の策定について（答申）

令和元年7月16日付け経企第214号で諮問のあった次期広島県総合計画については、これまで4回の審議会を開催し、審議を重ねてまいりました。

この間、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づくこれまでの取組と成果・課題について検証を行ったうえで、先行きが不透明で変化が激しい時代にあっても、県民一人ひとりの願いである仕事と暮らしの充実を目指して、30年後のあるべき姿を構想し、10年後の目指す姿とその実現に向けた取組の方向について、バックキャストの手法により議論を進めてきました。

また、本年からは、新型コロナウイルス感染症を契機とした、新しい生活様式や働き方、適切な空間の確保などに代表される新たな価値観の高まりを踏まえ、こうした変化をチャンスに転換する視点を持って、新たな広島県づくりに向けた審議を行いました。

その結果、県民が抱く様々な不安を軽減し、安心につなげることを基本として、安心の土台と誇りの高まりにより、県民が夢や希望に挑戦できる社会を目指していく「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（案）」について、適当と認め、ここに答申します。

なお、新たなビジョンは、県民を始めとした様々な主体と一緒に進んでいくものであることから、分かりやすい広報に努め、県民の共感と具体的な行動につながることを期待します。

広島県総合計画審議会 委員名簿 (R1.7)

所属・役職	委員名
広島修道大学国際コミュニティ学部教授	伊藤 敏安
学校法人上野学園CFO	上野 由紀子
一般社団法人中国経済連合会会長 【会長】	苅田 知英
社会福祉法人広島県社会福祉協議会常務理事(兼)事務局長	衣笠 正純
広島大学大学院医系科学研究科精神保健看護開発学教授	國生 拓子
ラクサス・テクノロジーズ株式会社代表取締役社長	児玉 昇司
株式会社ソアラサービス代表取締役社長	牛来 千鶴
広島大学大学院総合科学研究科教授	坂田 桐子
広島県農業協同組合中央会専務理事	坂本 和博
広島修道大学国際コミュニティ学部教授	佐渡 紀子
一般社団法人広島青年会議所直前理事長	龍永 直記
広島大学大学院医系科学研究科疫学・疾病制御学教授	田中 純子
広島市立大学国際学部教授	寺田 英子
県立広島大学生命環境学部環境科学科准教授	内藤 佳奈子
公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長	長尾 ひろみ
広島大学大学院教育学研究科教授	七木田 敦
安芸高田市長	浜田 一義
日本労働組合総連合会広島県連合会会長	久光 博智
県立広島大学保健福祉学部看護学科教授	日高 陵好
一般社団法人広島県医師会会長 【会長代理】	平松 恵一
広島商工会議所副会頭・株式会社広島銀行取締役専務執行役員	廣田 亨
広島大学大学院総合科学研究科教授	フंक カロリン
株式会社ハラダファーム本多代表取締役社長	本多 正樹
広島市立大学大学院情報科学研究科教授	前田 香織
広島修道大学人文学部教授	山川 肖美
坂町長	吉田 隆行

(計26名, 50音順, 敬称略)

1
基本理念
と
目指す姿2
目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方3
注視する
指標1
施策を貫く
3つの視点2
施策
マネジメント3
施策領域(参考)
策定
検討資料

広島県総合計画審議会 委員名簿 (R2.7)

所 属 ・ 役 職	氏 名
江田島市長	明 岳 周 作 <small>あきおか しゅうさく</small>
一般社団法人広島青年会議所直前理事長	伊 藤 伸 一郎 <small>いとう しんいちろう</small>
広島修道大学国際コミュニティ学部教授	伊 藤 敏 安 <small>いとう としやす</small>
学校法人上野学園CFO	上 野 由 紀 子 <small>うえの ゆきこ</small>
一般社団法人中国経済連合会会長 【会 長】	苅 田 知 英 <small>かりた ともひで</small>
社会福祉法人広島県社会福祉協議会常務理事(兼)事務局長	衣 笠 正 純 <small>きぬがさ まさずみ</small>
広島大学大学院医系科学研究科精神保健看護開発学教授	國 生 拓 子 <small>こくしょう ひろこ</small>
ラクサス・テクノロジーズ株式会社代表取締役社長	児 玉 昇 司 <small>こだま しょうじ</small>
株式会社ソアラサービス代表取締役社長	牛 来 千 鶴 <small>ごらい ちづる</small>
広島大学大学院人間社会科学研究科教授	坂 田 桐 子 <small>さかた きりこ</small>
広島県農業協同組合中央会顧問	坂 本 和 博 <small>さかもと かずひろ</small>
広島修道大学国際コミュニティ学部教授	佐 渡 紀 子 <small>さど のりこ</small>
広島商工会議所副会頭・中国電力株式会社代表取締役副社長執行役員	重 藤 隆 文 <small>しげとう たかふみ</small>
広島大学医療政策室理事・副学長	田 中 純 子 <small>たなか じゅんこ</small>
広島市立大学国際学部教授	寺 田 英 子 <small>てらだ ひでこ</small>
県立広島大学生物資源科学部生命環境学科准教授	内 藤 佳 奈 子 <small>ないとう かなこ</small>
公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長	長 尾 ひろみ <small>ながお</small>
広島大学大学院人間社会科学研究科教授	七 木 田 敦 <small>ななきだ あつし</small>
日本労働組合総連合会広島県連合会会長	久 光 博 智 <small>ひさみつ ひろのり</small>
県立広島大学保健福祉学部看護学科教授	日 高 陵 好 <small>ひだか りょうこ</small>
広島大学大学院人間社会科学研究科教授・副学長	フンク カロリン
株式会社ハラダファーム本多代表取締役社長	本 多 正 樹 <small>ほんだ まさき</small>
広島市立大学大学院情報科学研究科教授	前 田 香 織 <small>まえだ かおり</small>
一般社団法人広島県医師会会長 【会長代理】	松 村 誠 <small>まつむら まこと</small>
広島修道大学人文学部教授	山 川 肖 美 <small>やまかわ あゆみ</small>
坂町長	吉 田 隆 行 <small>よしだ たかゆき</small>

(計26名, 50音順, 敬称略)

広島県総合計画審議会での審議

「広島県総合計画審議会設置条例(平成17年広島県条例第2号)」に基づき、広島県総合計画審議会において審議を行いました。

開催日程		審議内容
令和元年7月16日	第1回	○会長選任 ○諮問 ○次期広島県総合計画の策定について
令和元年10月25日	第2回	○ひろしま未来チャレンジビジョンに基づくこれまでの取組と成果・課題について
令和2年3月30日	第3回	○新たな総合計画(ビジョン)骨子案について
令和2年7月27日	第4回	○新たな総合計画(ビジョン)素案について
令和2年8月5日	答申	○次期広島県総合計画の策定について(答申)

県民意見募集(パブリックコメント)の実施

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン(計画素案)」について、広く県民の皆様から御意見をいただきました。

①実施期間	令和2年8月19日(水)～8月31日(月)
②公表場所	県庁行政情報コーナー、各総務事務所(支所) 県内の市・区役所、町役場、県ホームページ
③募集した意見	ビジョンに掲げる目指す姿「安心」「誇り」「挑戦」について、県に期待する取組特性を生かした適散・適集な地域づくりに向けて、県に期待する取組 など
④意見の提出方法	郵便、ファクス、電子申請、電子メール
⑤意見の件数	25名 49件

広島県議会での審議

「広島県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件等として定める条例(平成24年広島県条例第60号)」に基づき、広島県議会において審議を行いました。

開催日程	会議名	審議内容
令和元年5月17日	総務委員会	次期広島県総合計画の策定について
令和元年9月27日	地方創生・行財政対策特別委員会	
令和元年11月19日	全ての常任委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	ひろしま未来チャレンジビジョン これまでの取組と成果・課題について
令和2年4月17日	全ての常任委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	新たな総合計画(ビジョン)の骨子案について
令和2年5月18日	地方創生・行財政対策特別委員会 【骨子案集中審議】	
令和2年8月18日	地方創生・行財政対策特別委員会	安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン (計画素案)について
令和2年8月19日	全ての常任委員会	
令和2年8月26日	地方創生・行財政対策特別委員会 【計画素案集中審議】	
令和2年9月18日 ～10月6日	令和2年広島県議会9月定例会	安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョンの 審査, 議決
令和2年9月30日	地方創生・行財政対策特別委員会	付託議案審査

安心 ▶ 誇り ▶ 挑戦 ひろしまビジョン

策定:令和2(2020)年10月

編集・発行 広島県総務局経営企画チーム
〒730-8511 広島市中区基町10番52号
TEL 082-513-2344
FAX 082-212-4025
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>



安心 ▷ 誇り ▷ 挑戦
ひろしまビジョン

